

**2017年度(2018年3月期)
第2四半期 決算説明会**



2017年11月7日

日本トムソン株式会社

1. 2017年度(2018年3月期)第2四半期決算概要
2. 2017年度(2018年3月期)業績予想
3. IKO中期経営計画2017の進捗について
4. 【参考資料】決算財務データ

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2017年11月6日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

2017年度(2018年3月期) 第2四半期 決算概要

- **売上高は、エレクトロニクス関連向けを中心とした活発な投資需要を背景に、前年同期比22.5%増収**
- **営業利益は、新基幹業務システム導入当初における生産効率の悪化等により、前年同期比2.3%増益に留まる**
- **四半期純利益は、為替差損益の改善、税金費用負担減により1,043百万円計上。フリー・キャッシュフロー2,477百万円確保**

連結決算概要

(百万円)

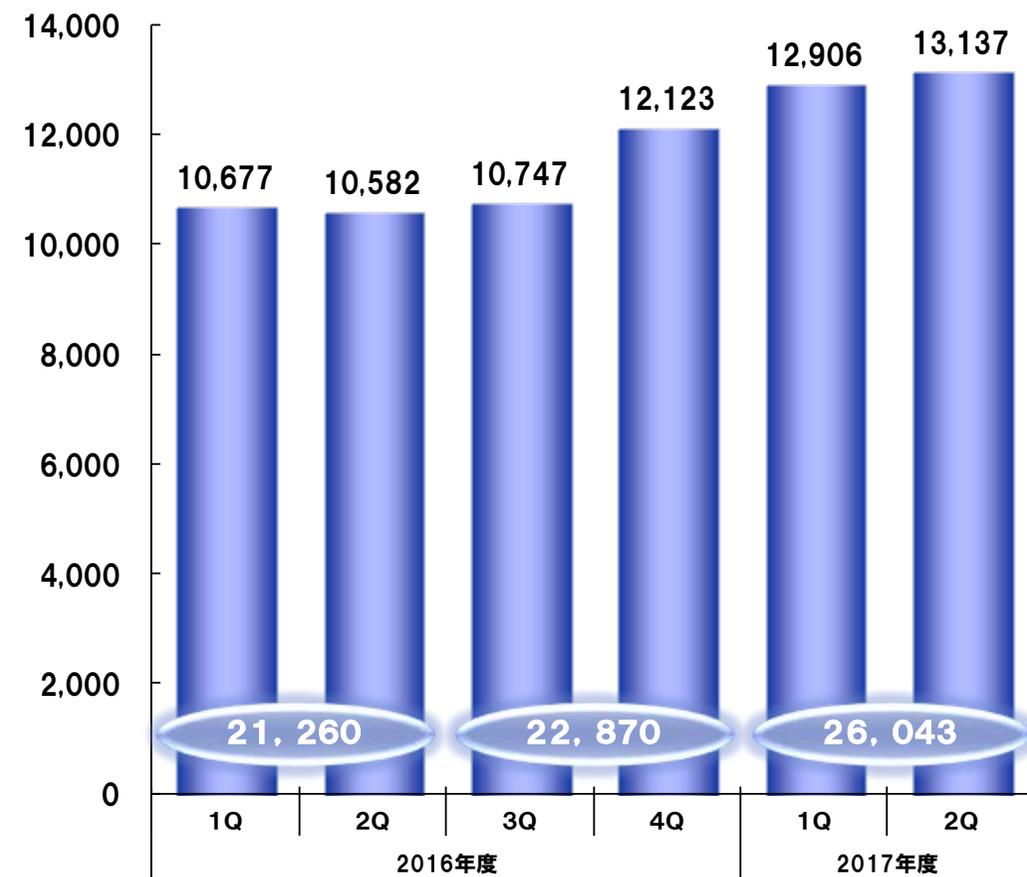
区分	2016年度 上半期 (A)	構成比 (%)	2016年度 下半期 (B)	構成比 (%)	2016年度	構成比 (%)	2017年度 上半期 (C)	構成比 (%)	増減率	
									C/A (%)	C/B (%)
売上高	21,260		22,870		44,130		26,043		22.5	13.9
売上総利益	6,491	30.5	6,433	28.1	12,924	29.3	7,220	27.7	11.2	12.2
販売費及び一般管理費	5,796	27.3	5,981	26.2	11,778	26.7	6,510	25.0	12.3	8.8
営業利益	694	3.3	451	2.0	1,145	2.6	710	2.7	2.3	57.3
経常利益	-20	-0.1	926	4.0	905	2.1	790	3.0	-	-14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,070	-5.0	778	3.4	-291	-0.7	1,043	4.0	-	34.0
配当金	6.5円		6.5円		13.0円		6.5円			
配当性向	-		43.9%		-		44.8%			

連結売上高・営業利益推移



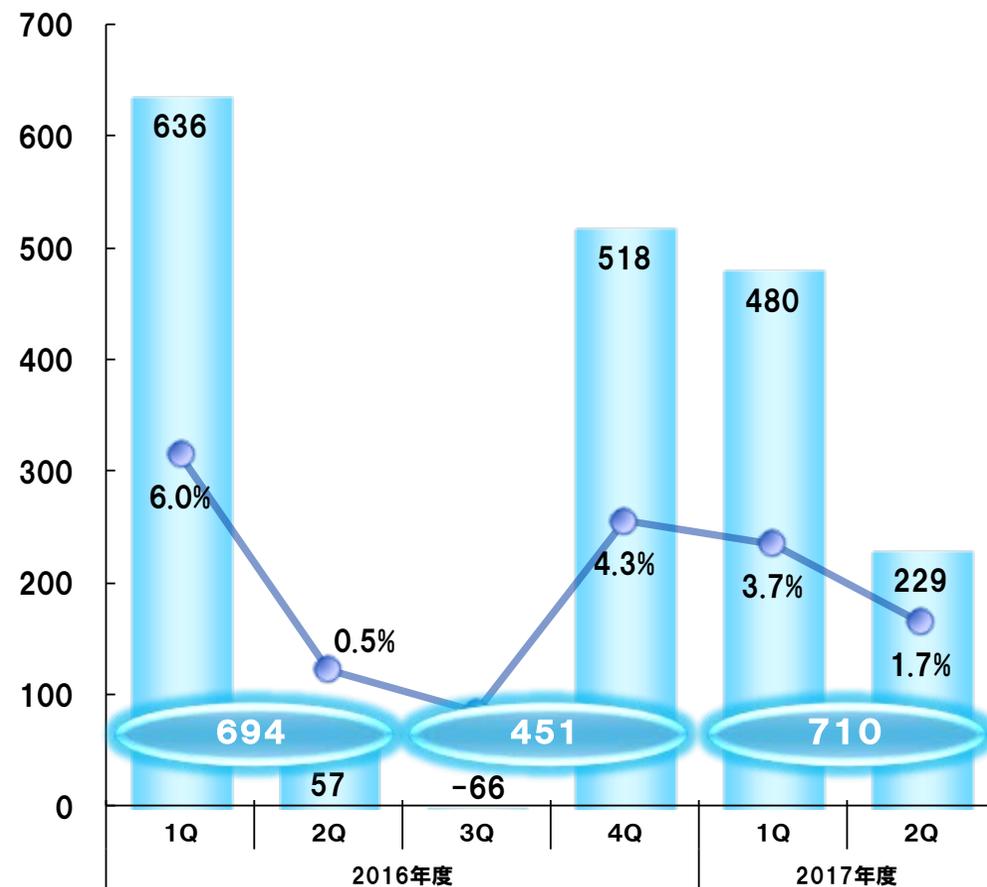
売上高

(百万円)



営業利益／営業利益率

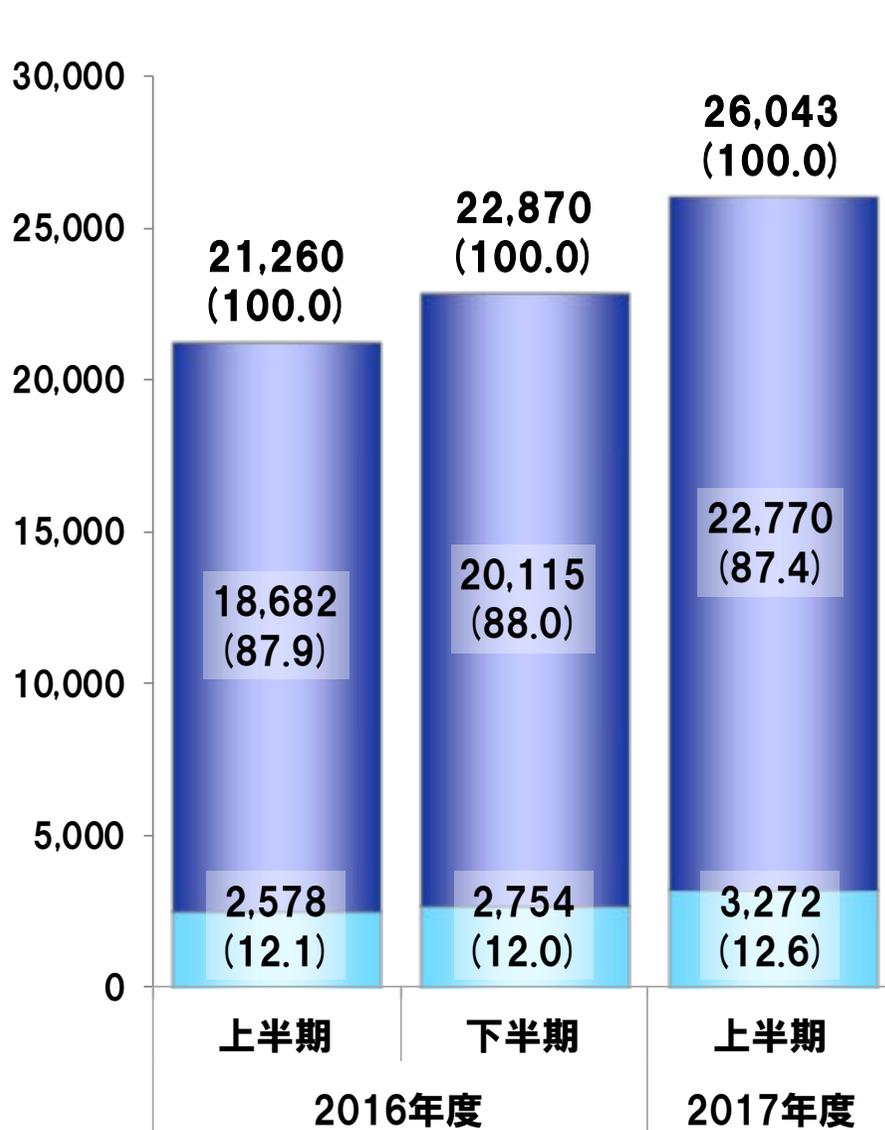
(百万円)



連結売上高《品目別》



(百万円)



【軸受等】

前年同期比 +4,088百万円(21.9%増)

前半期比 +2,654百万円(13.2%増)

- ・ニードルベアリングは、UBCの連結効果もあり、中国市場では大幅増収。また、当社戦略製品の売上拡大が寄与
- ・直動案内機器は、国内外においてエレクトロニクス関連向けの需要が増加したほか、市販・代理店向けの売上高も好調

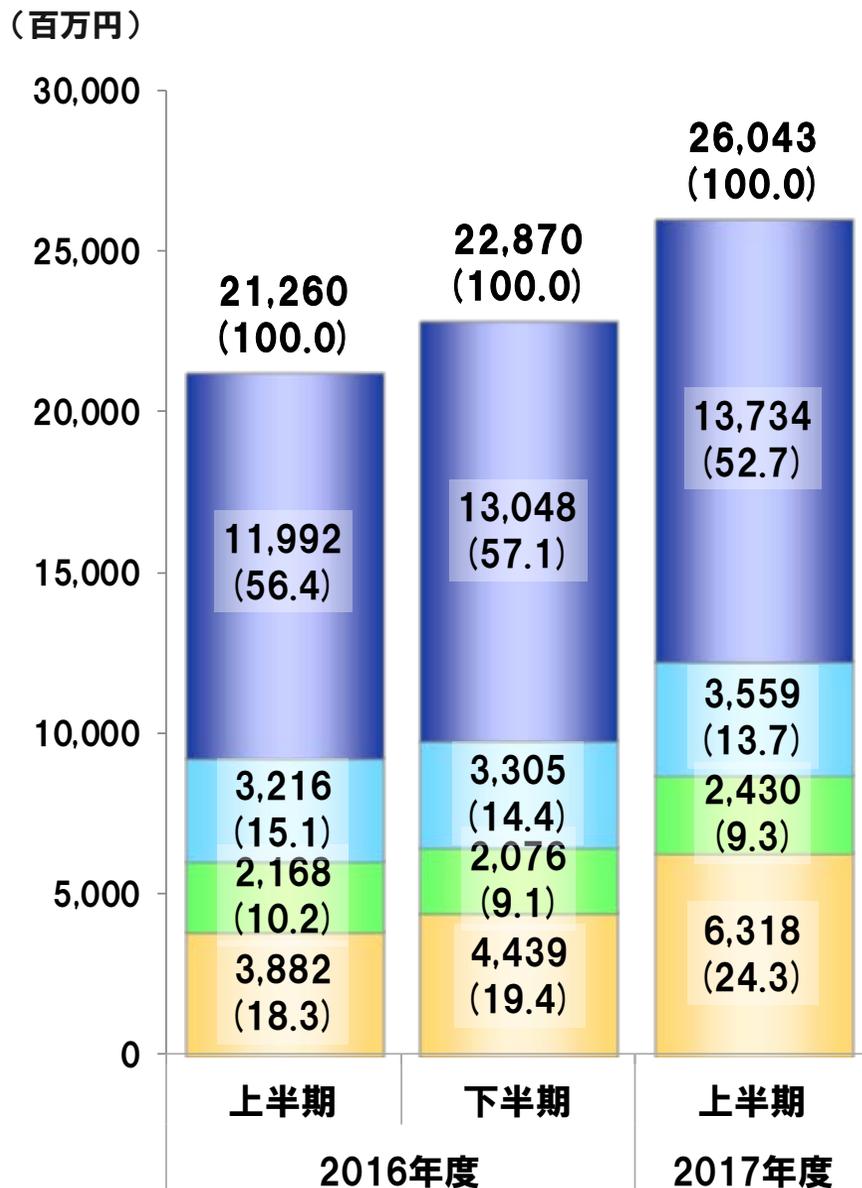
【諸機械部品】

前年同期比 +694百万円(26.9%増)

前半期比 +517百万円(18.8%増)

- ・ボールねじ等、弊社自社製品の付随商品として安定した需要を確保

連結売上高《地域別》



【日本】

前年同期比 +1,741百万円(14.5%増)
前半期比 + 685百万円(5.3%増)

・実装機、半導体製造装置向けなどのエレクトロニクス関連向けが好調

【米州】

前年同期比 + 343百万円(10.7%増)
前半期比 + 254百万円(7.7%増)

・輸送機器向けの売上は落ち込んだものの、エレクトロニクス関連、工作機械向けの需要は増加

【欧州】

前年同期比 + 262百万円(12.1%増)
前半期比 + 354百万円(17.0%増)

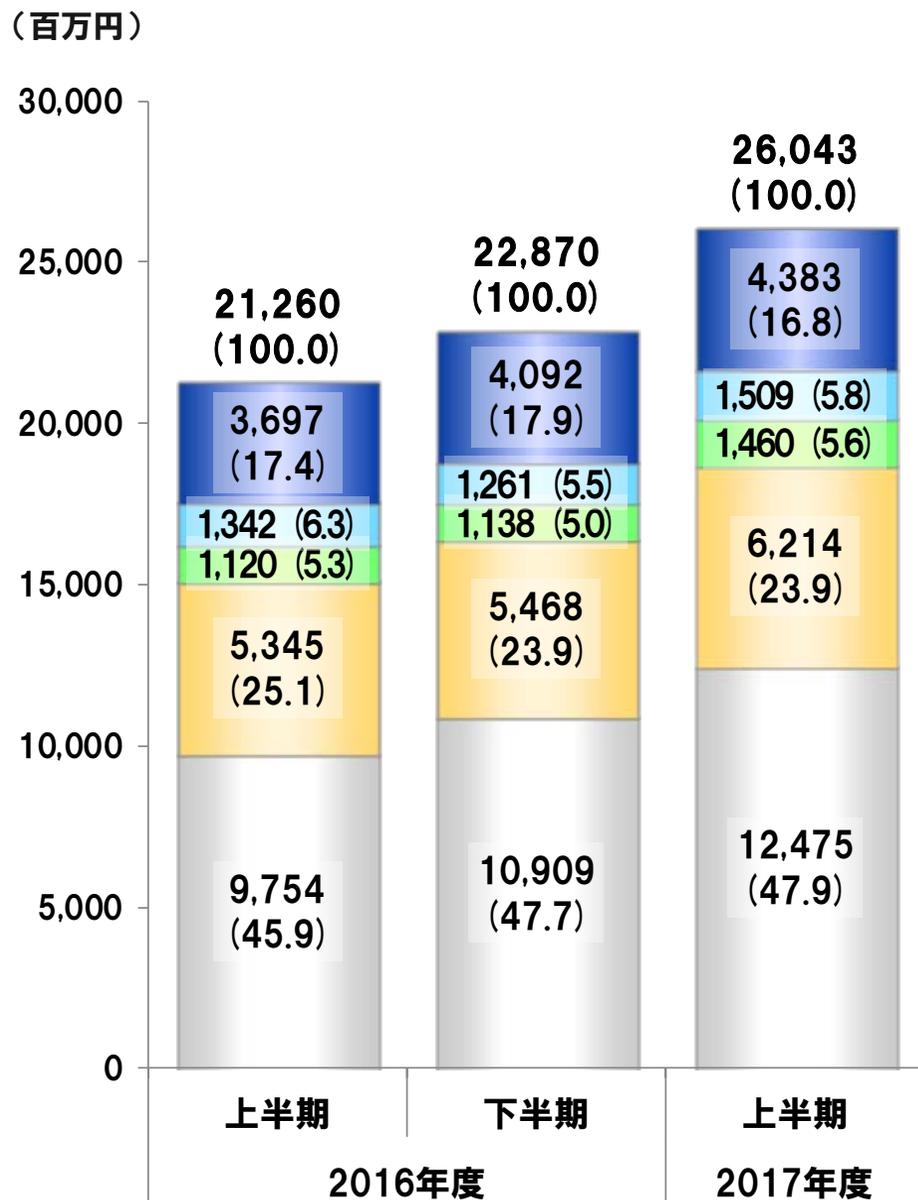
・前年同期に比べて為替が円安で推移したこともあり、医療機器や工作機械向けなどが増加

【アジア他】

前年同期比 +2,436百万円(62.8%増)
前半期比 +1,878百万円(42.3%増)

・自動化投資、スマートフォン、インフラ関連の需要が増加したほか、UBC連結子会社化による底上げもあり、前年同期比大幅増収

連結売上高《需要業界別》



【エレクトロニクス】

前年同期比 +685百万円(18.6%増)
前半期比 +291百万円(7.1%増)

- ・半導体製造装置等を中心としたエレクトロニクス関連機器向けの需要が拡大

【工作機械】

前年同期比 +167百万円(12.4%増)
前半期比 +248百万円(19.7%増)

- ・消極的だった設備投資需要も回復傾向
- ・欧米市場では、円安による後押しもあり大幅増

【輸送機器】

前年同期比 +339百万円(30.3%増)
前半期比 +321百万円(28.2%増)

- ・二輪車、船舶・航空機向け横ばい
- ・UBC製品が輸送機器向けに多く使われていることもあり、増収

【その他一般機械】

前年同期比 +869百万円(16.3%増)
前半期比 +745百万円(13.6%増)

- ・国内市場、海外市場ともに医療機器向け好調
- ・そのほか国内においては、油圧機械向け需要回復

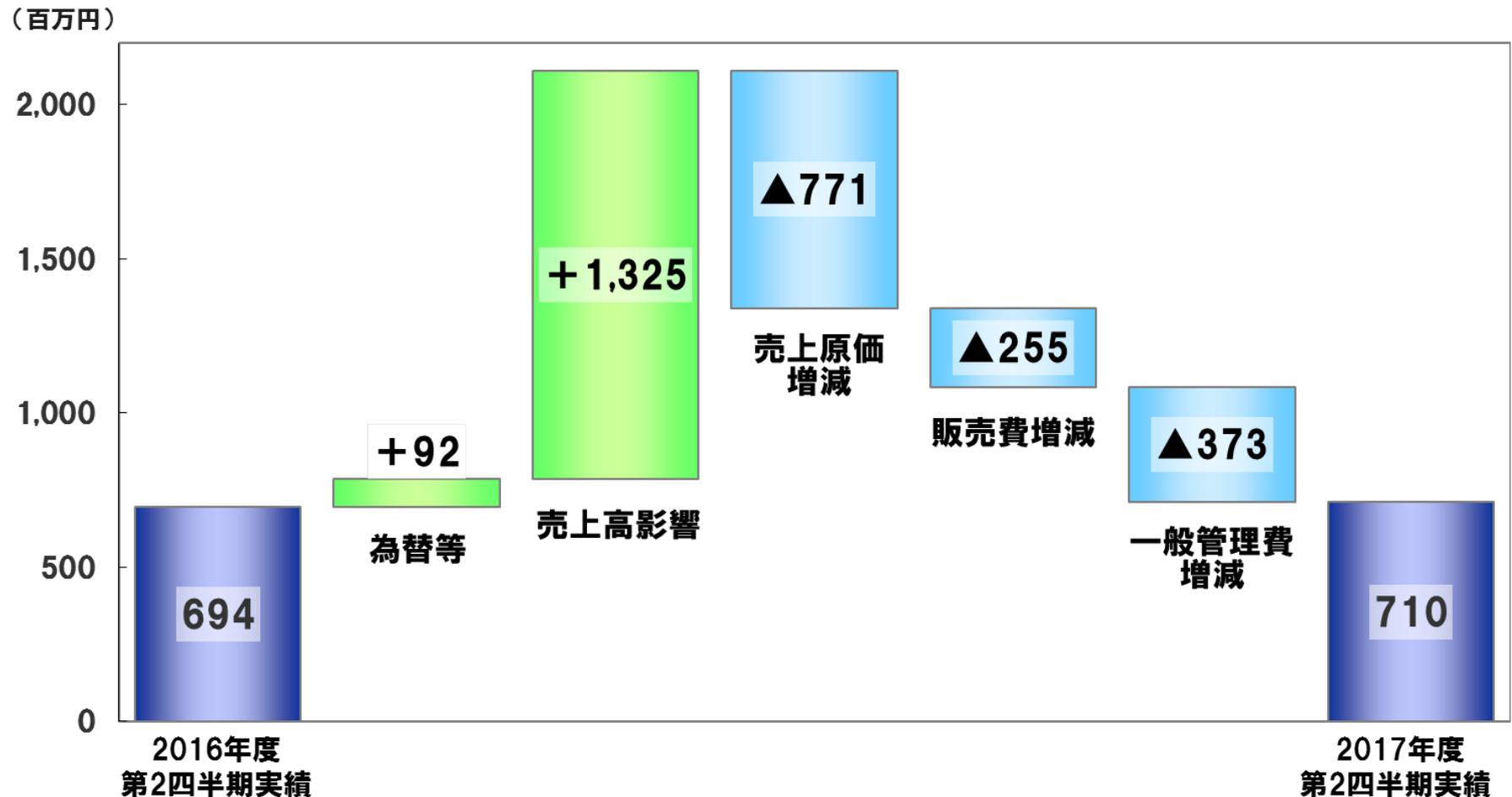
【市販・海外代理店】

前年同期比 +2,721百万円(27.9%増)
前半期比 +1,565百万円(14.4%増)

- ・需要拡大に合わせて、国内外で増収基調
- ・UBC売上高も寄与し、前年同期比増収

営業利益増減分析

- 営業利益は前期比 +15百万円
- 実質増収効果+1,325百万円、売上原価率の悪化影響▲771百万円
- UBC連結化、人員増強、新基幹システム費用増により、販管費▲628百万円



連結貸借対照表



- 社債償還等により、現預金は前期末比4,374百万円減少の一方、有利子負債4,402百万円減少
- 純利益計上、保有株式の時価評価改善等により純資産が増加
自己資本比率は前期末比2.1ポイント上昇

(百万円)

	2016年9月末	2017年3月末	2017年9月末	増減額
資産合計	86,285	99,627	99,337	-289
現金および預金	13,012	20,240	15,866	-4,374
たな卸資産	26,318	25,916	25,660	-256
有形固定資産	20,102	20,872	20,304	-567
負債合計	31,080	41,021	38,802	-2,218
有利子負債	19,429	26,667	22,264	-4,402
純資産合計	55,205	58,605	60,534	1,929
負債純資産合計	86,285	99,627	99,337	-289
自己資本比率	63.9%	58.4%	60.5%	

連結キャッシュ・フロー／設備投資



- 営業CFは、純利益計上等により 3,924百万円の計上
- フリーCFは、大規模な投資による支出がなく2,477百万円のプラス
- 設備投資は、維持更新が中心で当期は抑制

(百万円)

	2016年度 上半期	2016年度 下半期	2017年度 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	2,528	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,766	-2,609	-1,447
フリーキャッシュ・フロー	-313	-81	2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	6,252	-4,670
現金および現金同等物の増減額	340	6,653	-2,058
現金および現金同等物の残高	13,726	20,040	17,981
設備投資	1,521	1,105	767
減価償却費	1,268	1,328	1,528
有利子負債	19,429	26,667	22,264

2017年度(2018年3月期) 業績予想

- 生産数量のアップと納期対応力の強化
- システムを中心とした過剰経費の削減
- 新基幹システムの安定運用と徹底活用
- UBCグループとのシナジー効果の早期実現

連結業績見通し(2017年度)



- 海外を中心とする営業強化およびUBC事業も寄与し、売上高は前期比19.0%増
- 人員増強、新基幹システム稼動に伴う償却費増により営業利益は23億円を予想

	2016年度 (実績)	2017年度 上半期(実績)	2017年度 下半期(予想)	2017年度(予想)	(百万円) 増減率 (%)
売上高	44,130	26,043	26,456	52,500	19.0
(%)	(29.3)	(27.7)	(30.5)	(29.1)	
売上総利益	12,924	7,220	8,079	15,300	18.4
販売費及び一般管理費	11,778	6,510	6,489	13,000	10.4
(%)	(2.6)	(2.7)	(6.0)	(4.4)	
営業利益	1,145	710	1,589	2,300	100.8
(%)	(2.1)	(3.0)	(6.1)	(4.6)	
経常利益	905	790	1,609	2,400	165.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	-291	1,043	956	2,000	-
USD	108.38	111.06	110.00	110.00	-
EURO	118.79	126.29	128.00	128.00	-
元	16.11	16.42	16.00	16.00	-
年間配当金	13.0円	6.5円	6.5円	13.0円	-
配当性向	-	44.8%	-	46.8%	-

連結売上高予想《地域別》



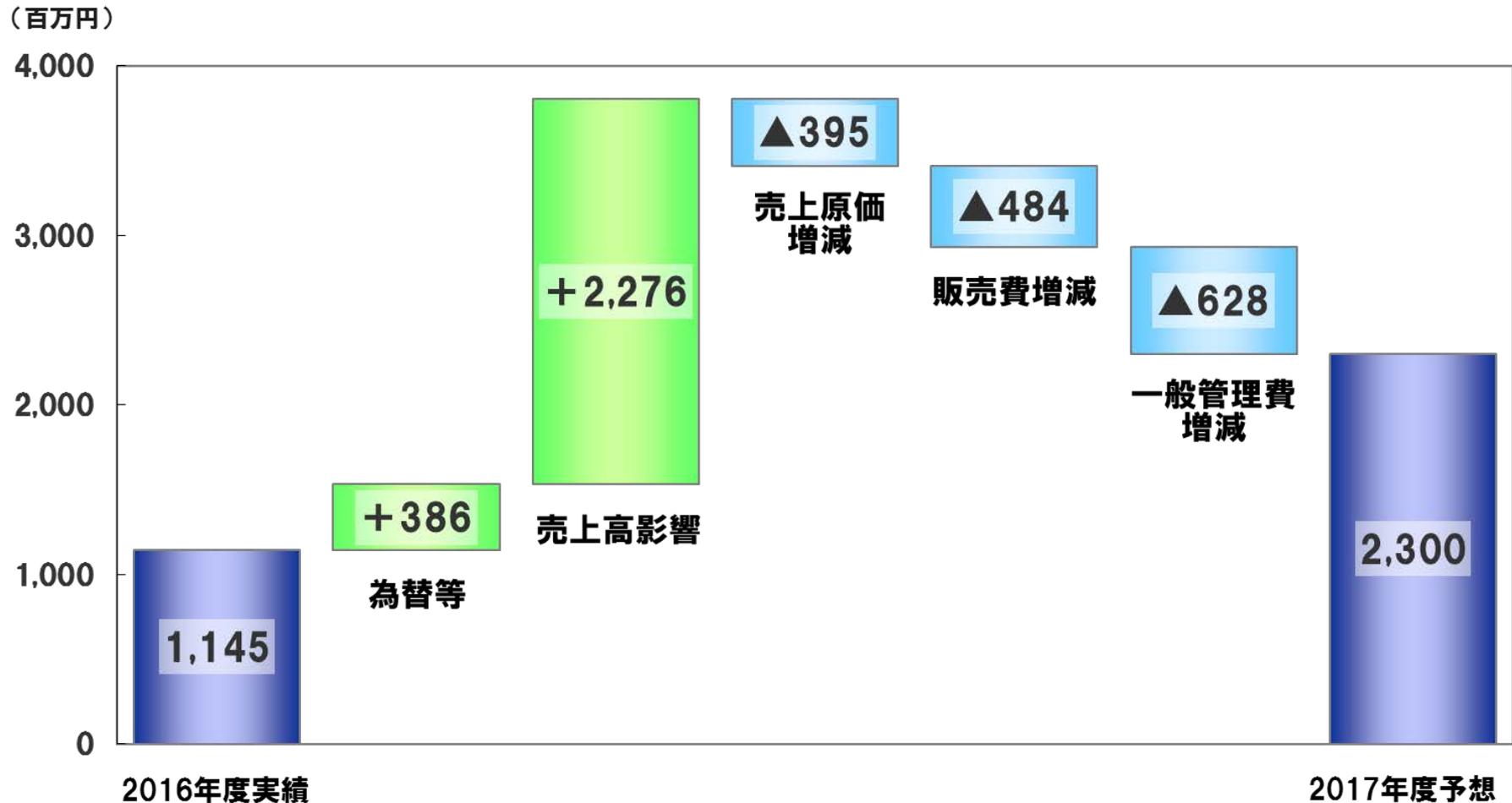
- 【日本】 エレクトロニクス関連を中心に設備需要は底堅く推移
- 【米州】 米国需要は堅調維持。各国代理店との連携強化
- 【欧州】 欧州市場は回復基調。エレクトロニクス、工作機械関連は堅調
- 【アジア他】 中国の成長ペース持ち直し。UBC事業強化で市場シェア拡大

(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	アジア他	構成比	合計
売上高	27,900	53.2	7,100	13.5	4,900	9.3	12,600	24.0	52,500
増減率(前期比)	(11.4%)		(8.9%)		(15.4%)		(51.4%)		(19.0%)
上半期(実績)	13,734	52.7	3,559	13.7	2,430	9.3	6,318	24.3	26,043
下半期(予想)	14,166	53.7	3,541	13.1	2,470	9.2	6,282	24.0	26,457

営業利益増減分析(予想)

- 営業利益は前期比 +1,155百万円、実質増収効果 +2,276百万円
- 生産効率悪化による売上原価率の上昇▲395百万円
- UBC連結化、新基幹システムの償却負担増等により、販管費▲1,112百万円



IKO中期経営計画2017の進捗について

CHANGE & CHALLENGE

長期ビジョン

売上高 1000億円

営業利益 150億円、ROE 10%以上

中期3ヵ年目標

売上高 600億円

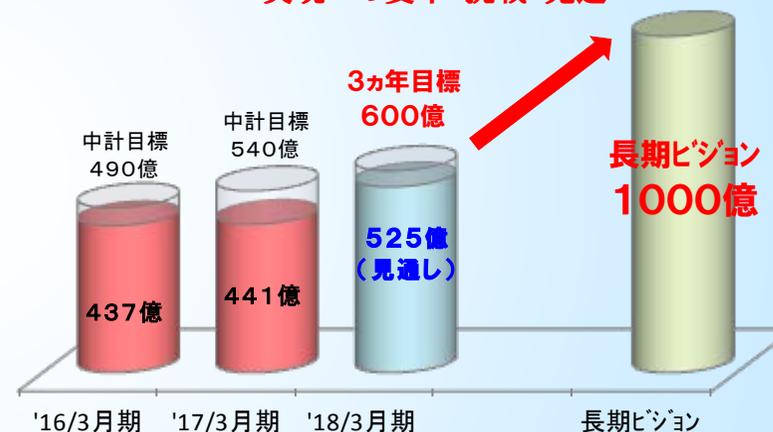
営業利益 70億円

ROE 7%以上

- ・中期経営計画2017における重点施策の完遂
- ・長期ビジョンへの成長を確実なものとする
次期中期経営計画の策定

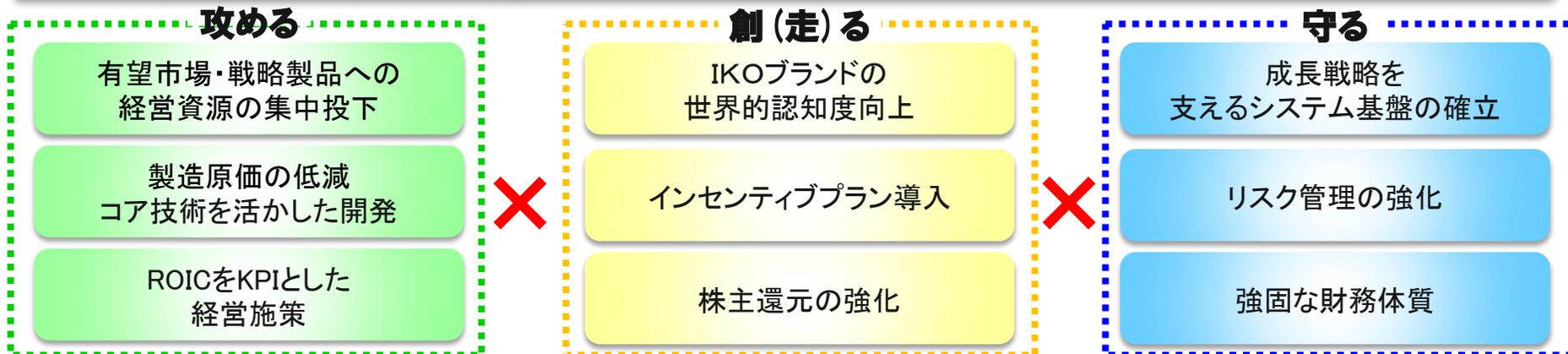
CHANGE & CHALLENGE + Accomplish

実現への変革・挑戦・完遂



中期経営計画 2017の進捗状況

重点施策「攻・創(走)・守」



中期経営計画2017の取組実績

●コーポレート・ガバナンス基本方針の策定

●攻める

- ・韓国に販売子会社設立 (2015.7月)
- ・米国ミネソタ州に営業所開設 (2015.7月)
- ・ブラジルに販売子会社設立 (2015.9月)
- ・ベトナム工場第三工場を竣工 (2016.2月)
- ・カナダに販売子会社設立 (2016.4月)
- ・UBCグループの連結子会社化完了 (2017.1月)

●創(走)る

- ・取締役と執行役員にストックオプション(172,400株)発行
- ・自己株式 1,460,000株取得
- ・役員評価、報酬制度の見直し
- ・ブランドイメージ向上委員会の立上げ(広報・CSR)

●守る

- ・新基幹システムをベトナム工場で先行稼働 (2016.10月)
- ・新基幹システムを国内全拠点で稼働 (2017.5月)
- ・事業継続基本規程の見直しと危機管理訓練の実施

【 参考資料 】
決算財務データ

連結業績推移

(百万円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度			2017年度				
					上半期	下半期	通期	第1四半期	第2四半期	上半期	下半期(予)	通期(予)
売上高	35,962	39,259	44,972	43,664	21,260	22,870	44,130	12,906	13,137	26,043	26,456	52,500
(月平均売上高)	(2,996)	(3,271)	(3,747)	(3,638)	(3,543)	(3,811)	(3,677)	(4,302)	(4,379)	(4,340)	(4,409)	(4,375)
売上原価	26,255	30,139	30,867	29,288	14,769	16,437	31,206	9,208	9,615	18,823	18,376	37,200
(%)	(27.0)	(23.2)	(31.4)	(32.9)	(30.5)	(28.1)	(29.3)	(28.7)	(26.8)	(27.7)	(30.5)	(29.1)
売上総利益	9,707	9,120	14,104	14,376	6,491	6,433	12,924	3,697	3,522	7,220	8,079	15,300
販売費及び一般管理費	8,521	9,372	10,227	11,357	5,796	5,981	11,778	3,217	3,292	6,510	6,489	13,000
(%)	(3.3)	(-0.6)	(8.6)	(6.9)	(3.3)	(2.0)	(2.6)	(3.7)	(1.7)	(2.7)	(6.0)	(4.4)
営業利益	1,185	-251	3,877	3,018	694	451	1,145	480	229	710	1,589	2,300
営業外損益	280	1,109	914	-261	-714	474	-240	33	46	80	19	100
(%)	(4.1)	(2.2)	(10.7)	(6.3)	(-0.1)	(4.0)	(2.1)	(4.0)	(2.1)	(3.0)	(6.1)	(4.6)
経常利益	1,465	857	4,792	2,756	-20	926	905	514	275	790	1,609	2,400
特別損益	-1,245	-152	133	-2	-	-	-	35	250	286	-196	90
(%)	(0.6)	(1.8)	(11.0)	(6.3)	(-0.1)	(4.0)	(2.1)	(4.3)	(4.0)	(4.1)	(5.3)	(4.7)
税金等調整前当期純利益	219	704	4,925	2,754	-20	926	905	549	526	1,076	1,413	2,490
法人税等	344	135	1,934	1,181	1,047	137	1,184	-159	179	20	449	470
(%)	(-0.3)	(1.4)	(6.7)	(3.6)	(-5.0)	(3.4)	(-0.6)	(5.5)	(2.6)	(4.1)	(3.6)	(3.8)
当期純利益	-124	568	2,990	1,572	-1,067	788	-278	709	346	1,056	963	2,020
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	24	2	2	10	12	6	6	12	7	20
(%)	(-0.3)	(1.4)	(6.6)	(3.6)	(-5.0)	(3.4)	(-0.7)	(5.4)	(2.6)	(4.0)	(3.6)	(3.8)
親会社株主に帰属する当期純利益	-124	568	2,966	1,569	-1,070	778	-291	702	340	1,043	956	2,000

※伸び率(通期は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	-15.4	9.2	14.5	-2.9	1.6	7.6	1.1	6.5	1.8	13.9	1.6	19.0
営業利益	-61.2	-	-	-22.2	-33.2	-35.0	-62.0	-7.2	-52.3	57.3	123.9	100.8
経常利益	-48.7	-41.5	459.1	-42.5	-	-	-67.2	68.1	-46.4	-14.7	103.7	165.0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	421.5	-47.1	-	-	-	78.0	-51.5	34.0	-8.4	-

USD	83.10	100.24	109.93	120.14	105.29	111.47	108.38	111.09	111.03	111.06	-	-
EURO	107.14	134.37	138.77	132.58	118.15	119.43	118.79	122.19	130.38	126.29	-	-
RMB	13.20	16.41	17.74	18.85	15.94	16.27	16.11	16.21	16.64	16.42	-	-

連結貸借対照表

(百万円)

区分	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	前期末比	
						増減額	増減率(%)
現金および預金	14,748	18,871	13,933	20,240	15,866	-4,374	-21.6
受取手形および売掛金	9,577	10,839	10,240	13,113	14,330	1,217	9.3
たな卸資産	29,580	27,851	28,386	25,916	25,660	-256	-1.0
その他	3,966	4,489	3,675	3,358	6,342	2,983	88.8
流動資産合計	57,873	62,052	56,236	62,629	62,199	-429	-0.7
建物および構築物	5,124	5,026	5,553	5,691	5,522	-169	-3.0
機械装置および運搬具	9,309	8,850	10,566	10,548	10,202	-345	-3.3
その他	4,267	4,420	4,624	4,632	4,579	-53	-1.2
有形固定資産合計	18,701	18,297	20,744	20,872	20,304	-567	-2.7
無形固定資産合計	609	1,320	1,974	3,374	3,111	-262	-7.8
投資その他の資産合計	9,706	11,740	10,242	12,751	13,721	969	7.6
資産合計	86,891	93,411	89,197	99,627	99,337	-289	-0.3
支払手形および買掛金	5,913	7,368	6,551	8,143	9,730	1,586	19.5
短期借入金(社債等含む)	3,459	3,732	7,875	8,534	3,687	-4,846	-56.8
その他	3,634	4,797	5,300	4,182	4,389	207	4.9
流動負債合計	13,007	15,898	19,728	20,861	17,808	-3,052	-14.6
社債等	10,000	10,000	5,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	6,319	4,915	5,114	8,133	8,758	625	7.7
その他	1,442	1,497	1,297	2,027	2,235	208	10.3
固定負債合計	17,762	16,412	11,412	20,160	20,994	833	4.1
負債合計	30,770	32,311	31,141	41,021	38,802	-2,218	-5.4
株主資本	53,874	56,125	55,833	54,420	55,026	605	1.1
その他の包括利益累計額	2,246	4,937	2,169	3,795	5,069	1,273	33.5
新株予約権	-	-	18	30	76	46	154
非支配株主持分	-	37	35	359	363	3	1.1
純資産合計	56,121	61,099	58,056	58,605	60,534	1,929	3.3
負債純資産合計	86,891	93,411	89,197	99,627	99,337	-289	-0.3
自己資本比率	64.6%	65.4%	65.0%	58.4%	60.5%	-	-

(注)2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 上半期
税金等調整前当期純利益	2,936	219	704	4,925	2,754	905	1,076
減価償却費	3,090	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596	1,528
売上債権の増減額（-は増加）	1,283	916	-565	-1,118	735	-2,264	-1,112
たな卸資産の増減額（-は増加）	-8,741	1,823	5,909	2,216	-864	2,984	522
その他	-955	-6,360	366	-917	-2,375	759	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	-2,385	-352	9,051	7,690	2,521	4,981	3,924
有形固定資産の取得による支出	-8,428	-2,691	-1,170	-1,232	-3,881	-3,756	-852
その他	-617	-77	-424	-1,211	-1,026	-1,619	-594
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,046	-2,768	-1,595	-2,443	-4,908	-5,376	-1,447
借入純増減額（-は減少）	222	-1,385	-2,956	-1,143	-592	3,279	781
社債等の発行による収入	5,000	5,000	-	-	-	10,000	-
社債等の償還による支出	-	-4,000	-	-	-	-4,999	-5,000
配当金支払他	-882	-1,176	-605	-712	-1,351	-1,153	-451
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340	-1,561	-3,562	-1,856	-1,944	7,126	-4,670
現金および現金同等物に係る換算差額	-38	-57	429	356	-80	-78	134
現金および現金同等物の増減額	-7,130	-4,740	4,323	3,747	-4,410	6,653	-2,058
現金および現金同等物の期首残高	21,837	14,707	9,967	14,290	17,797	13,386	20,040
現金および現金同等物の期末残高	14,707	9,967	14,290	18,038	13,386	20,040	17,981

(注)2015年度の「現金および現金同等物の期首残高」には、「連結子会社の決算期変更に伴う現金および現金同等物の増減額」を含めております。

《IRに関するお問い合わせ》
日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868

E-mail : ir_information@ikonet.co.jp

HP : <http://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。